

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 昭和町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
4,716	215	4,931

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	9,914	9,279	635	343	5,897	—	基金から 1,197百万円繰入
湧水対策事業特別会計	6	5	1	1	—	—	
普通会計	9,914	9,279	635	343	5,897	—	基金から 1,197百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円，%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
下水道事業特別会計	1,100	1,078	22	21	6,198	343	—	—	—	法非適用企業
国民健康保険特別会計	1,401	1,303	98	71	—	128	—	—	—	
老人保健特別会計	866	819	47	47	—	55	—	—	—	
介護保険特別会計	483	468	15	15	1	63	—	—	—	基金から 12百万円繰入
介護サービス特別会計	12	12	0	0	—	12	—	—	—	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円，%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
●三郡衛生組合										
一般会計	32	28	4	4	—	6.5	—	—	—	
し尿処理事業特別会計	294	279	15	15	1,017	—	—	—	—	
火葬場事業特別会計	175	166	9	9	1,071	13.5	—	—	—	
●甲府地区広域事務組合										
一般会計	315	314	1	1	—	1.3	—	—	—	
ふるさと市町村圏事業特別会計	10	9	1	1	—	—	—	—	—	
消防事業特別会計	3,283	3,270	14	14	786	5.7	—	—	—	
視聴覚ライブラリー特別会計	3	3	0	0	—	7.1	—	—	—	
国母公園管理事業特別会計	15	15	0	0	—	14.5	—	—	—	
●中巨摩地区広域事務組合										
一般会計	90	81	9	9	—	9.3	—	—	—	
ごみ処理事業特別会計	2,028	1,991	37	37	3,816	8.8	—	—	—	
地区公園事業特別会計	283	282	1	1	—	9.3	—	—	—	
老人福祉事業特別会計	35	32	3	3	—	9.3	—	—	—	
勤労青年センター事業特別会計	52	48	4	4	—	11.0	—	—	—	
し尿処理事業特別会計	575	568	7	7	267	15.9	—	—	—	
●山梨県市町村総合事務組合										
一般会計	5,590	5,581	9	9	—	1.3	—	—	—	
行政手続の電子化事業特別会計	250	203	47	47	—	2.1	—	—	—	
交通災害共済事業特別会計	112	112	0	0	—	—	—	—	—	
●山梨県市町村自治センター										
一般会計	163	156	7	7	—	2.0	—	—	—	
●山梨県市町村議会議員 公務災害補償等組合										
一般会計	1,417	513	904	904	—	3.1	—	—	—	単位:千円
●山梨県後期高齢者医療 広域連合										
一般会計	19	19	0	0	—	—	—	—	—	

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.422	実質収支比率	7.3
実質公債費比率	8.5	経常収支比率	63.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。